



2023年6月16日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

株式会社 INE の完全子会社化及び第三者割当による自己株式処分 並びに資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、電力・ガス事業者向けの成約支援サービスを運営する株式会社 INE（以下「INE 社」といいます。）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」といいます。）し完全子会社化すること（以下「本完全子会社化」といいます。）、また、INE 社の株式取得の対価の一部とするために第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うこと、並びに資金の借入れを行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 株式取得

1. 本株式取得の理由

当社は「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業を展開しております。販促支援サービスでは 2022 年 3 月期第 4 四半期より、INE 社の発行済株式数の 50.91%を取得することによる子会社化を通じてエネルギー領域への参入を決定しました。同社は、WEB マーケティングによるエンドユーザー集客と、インサイドセールスによる電力・ガス成約支援サービスを運営し、2023 年 3 月期においては、エネルギー市場における外部環境が厳しいなかで、当社事業は善戦し、電力成約件数で年間 16.7 万件的規模となり、当社グループ業績拡大に大きく寄与しております。また、2023 年 5 月 12 日開示の通り、新たに電力成約件数年間 11.2 万規模で全国 1,000 以上の不動産会社等を中心とした販売パートナー戦略によってユーザー集客を行い、インサイドセールスによる電力・ガスの成約支援で成長している企業である Five Line 社の子会社化を決定し、2024 年 3 月期第 2 四半期より連結対象となります。Five Line 子会社化により、INE 社とあわせて電力成約件数年間 30 万件規模となり、国内最大規模※1 の電力成約支援事業者となります。

※1「国内最大規模」：当社調べによるものになります。

エネルギー市場の外部環境については、2023 年 3 月期は非常に厳しい状況で、電力事業者の新規顧客獲得余力は低下し、成約単価も低下傾向、当社取引先事業者の中でも一時的に新規顧客獲得を停止される事業者も出ておりました。

しかしながら、2023 年 6 月からの各地域電力事業者の電気料金値上げにより、その他の電力事業者についても地域電力事業者の料金を基準に値上げをしていく動きとなっております。

電気料金値上げを踏まえ、料金改定後の条件交渉について当社取引先の地域電力事業者や新電力事業者の多くの企業と協議を進めている状況となります。その中でも最も現在当社が成約件数を上げていく大手新電力事業者の成約単価が、2023 年 7 月より前年同期比 20%以上改善する見込みとなっております。

ります。そのほか事業者についても原則ネガティブになることは見込んでおらず、各社の成約単価は維持以上になることが見込まれます。

2022年3月期第4四半期におけるINE社子会社化の際には、エネルギー領域が当社にとって新たな領域であったことから、過半数株式取得による子会社化からスタートし、双方のシナジーを探っていましたが、当社としてエネルギー領域を主力事業にするという意思決定の中で、当社による完全子会社化が最も有効な判断であるという合意に至りました。

また、外部環境についても今期第2四半期以降ポジティブな改善が見込まれていることや、新たにFive Line社も子会社化したことのシナジー効果も含めて成長拡大を更に加速し、販促支援サービスエネルギー領域で年間50万件の電力・ガス等の総成約件数、売上収益100億円突破を早期に実現させるためにも、INE社の株式を追加取得し、100%の完全子会社とすることを決定いたしました。

なお、2023年3月期においては厳しい外部環境の中で善戦しているものの、その前の水準と比較すると業績水準が大きく落ち込んでいる点も鑑みて双方協議の結果、初回取得価額と異なる価額で合意しております。

追加取得については、一部自己株式を活用することで資本コストの増加を抑制するスキームとし、現金部分は金融機関からの借入及び手元資金にて実行予定となります。

2. 異動する子会社の概要

名 称	株式会社 INE				
所 在 地	東京都豊島区池袋二丁目 14 番 2 号				
代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 圭二				
事 業 内 容	ユーザー向け電気ガス比較サービス エネルギー事業者向け業務支援サービス等				
資 本 金	80 千円（資本準備金含む）				
設 立 年 月 日	2014 年 4 月 14 日				
大株主及び持株比率	株主名	2023 年 6 月 16 日 現在		本株式取得後 (予定)	
	ポート株式会社	168 株	50.91%	330 株	100%
	伊藤 圭二	150 株	45.45%	—	—
	岡本 崇章	6 株	1.82%	—	—
	田崎 匡浩	6 株	1.82%	—	—
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が議決権を 50.91% (168 株) 保有しております。本株式取得後は 100% (330 株となります。)			
	人的関係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。			
	取引関係	当社は当該会社の経営管理業等務を受託しております。			
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の子会社であります。			
最近 3 年間の財政状態及び経営成績（単位：百万円。特記しているものを除く）					
決算期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期		
純 資 産	717	1,305	1,519		
総 資 産	1,732	2,848	2,186		
1 株当たり純資産（円）	2,173,438.11	3,957,187.74	4,604,153.34		
売 上 高	3,299	3,815	3,528		
営 業 利 益	592	903	372		
経 常 利 益	616	907	318		
当 期 純 利 益	402	609	213		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益（円）	1,220,990.62	1,846,289.12	646,965.60		
1 株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00		

3. 本株式取得の相手先の概要

名称	伊藤 圭二
所在地	神奈川県川崎市中原区
職業の内容	株式会社 INE 代表取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の 関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社 の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

名称	岡本 崇章
所在地	埼玉県朝霞市
職業の内容	株式会社 INE 取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の 関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社 の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

名称	田崎 匡浩
所在地	神奈川県横浜市港北区
職業の内容	株式会社 INE 取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の 関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社 の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 本株式取得の方法

当社は、INE 社の発行済株式の 50.91%に当たる 168 株を保有しておりますが、残り 49.09%に当たる 162 株のうち、本自己株式処分により 250 百万円相当分を取得、差分を現金により取得し、これらにより INE 社を完全子会社化する予定です。なお、取得価額については、2023 年 3 月期業績も善戦しているものの、それ以前の業績水準と比較して減少している点を鑑み、2022 年 1 月時の取得価額に対して、双方協議の上、一部ディスカウントをした取得価額で合意しております。

5. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	168 株 (議決権の数：168 個) (議決権所有割合：50.91%)
取得株式数	162 株 (議決権の数：162 個)
取得価額	普通株式 1,816 百万円 (内訳：当社自己株式処分 245,355,000 円、現金 1,571,008,636 円) デューデリジェンス費用等(概算額) 一百万円 合計(概算額) 1,816 百万円
異動後の所有株式数	330 株(所有割合：100%) (議決権の数：330 個) (議決権所有割合：100%)

(注1) 取得価額は、2021 年 11 月に当社が INE 社の子会社化を決定するにあたり、INE 社の 2020 年 3 月期から 2022 年 3 月期 6 月末までの経営成績及び財政状態の実績、2022 年 3 月期 7 月から 2027 年 3 月期までの見込み、並びに実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、独立した第三者評価機関である株式会社 AGS コンサルティングによる株式価値算定(2021 年 11 月 22 日受領)の範囲内で、相手先と個別に協議の上決定しており、当社基準の EBITDA マルチプルの基準内(2023 年 3 月期 7.7 倍)で妥当な金額と判断しております。なお、本完全子会社化にあたって外部機関を用いた株式価値の再算定を実施せず、2021 年 11 月の算定結果を採用しておりますが、当社内での株式価値算定結果及びその後の実績を加味しても算定額が大きく変わることはないと判断しており、割当先とも合意しております。

(注2) 2022 年 1 月取得時での評価額では総額 19.6 億円(1 株当たり 12,121 千円)となりますが、2023 年 3 月期においては厳しい外部環境の中で期初当社計画以上の売上収益、事業利益となっているものの、それ以前と比較すると業績水準が大きく落ち込んでいる点も鑑みて双方協議の結果、総額 18.1 億円(1 株当たり 11,212 千円)で合意しております。

(注3) 価値算定にあたっては DCF 法を採用しております。算定の前提とした財務予測は、大幅な増減益はないものとして作成しております。

6. 日程

取締役会決議日	2023 年 6 月 16 日
契約締結日	2023 年 6 月 16 日
株式譲渡実行日	2023 年 7 月 3 日

II. 第三者割当による自己株式処分

1. 処分の概要

処分期日	2023年7月4日
処分株式数	148,700株
処分価額	1株につき1,650円
処分価額の総額	245,355,000円
処分又は割当方法	第三者割当
処分子定先	伊藤 圭二 137,700株 岡本 崇章 5,500株 田崎 匡浩 5,500株
その他	上記各号については金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届け出の効力発生を前提としております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、INE社の株式取得の一環として実施するものであり、INE社のノウハウやスキルは当社にとって最適であり大きな潜在価値を認め、当社株式を現物出資で交付するという提案を交渉過程で行い合意いたしました。

当社は、本件完全子会社化に際して、当社保有の自己株式（平均取得価額798円）を有効活用し、財務上の影響を一定程度軽減することや、完全子会社化後の当社グループの企業価値の向上を目指すうえでのインセンティブ効果を含め総合的に検討した結果、本件買収会社の株主である伊藤 圭二氏、岡本 崇章氏、田崎 匡浩氏に対して、当社普通株式を交付することとしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
—	700,000	—

(注) 1. 本自己株式処分は、金銭以外の財産の現物出資の方法によるものであるため、金銭による払込みはありません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用等であります。

3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、INE社の普通株式を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込はないため、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、当社普通株式の株価動向、市場動向等を勘案し、また割当予定先との交渉の結果、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(2023年5月16日から2023年6月15日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,650円(円未満切り捨て。以下株価については同様に計算)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためであり、割当予定先と協議の上決定いたしました。

なお処分価額1,650円については、取締役会決議日の直前営業日の終値1,769円に対して6.73%のディスカウント(小数点以下第3位を四捨五入。株価に対するディスカウント率又はプレミアム率についても以下同様)、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均1,729円に対して4.57%のディスカウント、また、同直近6か月間の終値平均1,520円に対して8.55%のプレミアムとなっております。

本自己株式処分に係る処分価額は、上記のとおり取締役会決議日の直前営業日の終値に対してディスカウントとなりますが、株価変動が平準化された一定期間の平均株価を用いて協議を進めていたことや、本自己株式処分によって割当予定先が当社子会社の取締役として当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを得ること、当社が自己株式を有効に活用しつつキャッシュアウトを抑えられること等を総合的に勘案した結果、既存株主の利益を過度に損なうものではなく、また、ディスカウント率も日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとは言えないことから、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、当社の監査等委員会(3名全員が社外取締役)が、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数148,700株(議決権数1,487個)及び2023年5月12日付「株式会社Five Lineの株式取得(連結子会社化)及び第三者割当による自己株式処分並びに資金の借りに関するお知らせ」(以下「5月12日付開示」といいます。)における第三者割当による自己株式処分に係る処分数109,400株(議決権数1,094個)の発行済株式総数(2023年3月31日現在、12,130,220株)に占める割合は2.13%(小数点第三位を四捨五入)(2023年3月31日現在の総議決権数111,233個に対する割合は2.32%)であるため、株式の希薄化の程度および流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分は、割当予定先であるINE社の株式を取得するに際して、割当予定先が取得した当社に対する本株式譲渡代金請求権を出資の目的とする現物出資によるものであり、当社の企業価値向上に資するものであることから、本自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

名称	伊藤 圭二
所在地	神奈川県川崎市中原区
職業の内容	株式会社 INE 代表取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

名称	岡本 崇章
所在地	埼玉県朝霞市
職業の内容	株式会社 INE 取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

名称	田崎 匡浩
所在地	神奈川県横浜市港北区
職業の内容	株式会社 INE 取締役
上場会社と当該個人の関係	特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人ならびに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

当社は、割当予定先から、反社会的勢力との関係がない旨の表明書を受領しております。また、割当予定先との間で締結した本買取契約において、割当予定先から、割当予定先が反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係ない旨の表明保証を受けています。

割当予定先は当社の子会社である INE 社の取締役であり、当社においても、2021 年 11 月に INE 社を子会社化するに当たり、チェックプロセスが細かく定められた反社会的勢力対応マニュアルに基づき、第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を利用して反社会的勢力等との関わりを調査しており、また、本件に際して借入れを行う予定となっている取引銀行の融資審査の過程で厳しいコンプライアンスチェックを通過しておりますので、割当予定先は反社会的勢力等とは関係がないと判断しております。

また、割当予定先が反社会的勢力等とは一切関係がない旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

割当予定先は、本株式譲渡契約において、本自己株式処分日後 30 日が経過するまでの間は、株式市場での譲渡も含めて、本自己株式の全部又は一部の譲渡、担保提供、その他の処分を行わないことを合意しております。また、割当予定先が保有する当社の株式を、①当社以外の第三者に、株式市場以外で譲渡することを望む場合は、譲渡予定日の 30 日前までに、当社に対して(a)譲渡予定株式数、(b)譲渡の相手方の氏名又は名称、住所、(c)1 株あたりの譲渡価額等を記載した書面を通知する旨、及び② その際当社は、当該第三者に対する譲渡と同じ条件か又はそれを上回る条件を提示することにより、第三者に優先して、割当予定先から、譲渡予定株式を買い戻す権利を有する旨を合意しております。

また、本自己株式処分の実行の完了を確認した後、直ちに、割当予定先より譲渡報告に関する確約書を受領する予定であります。

なお、本第三者割当の払込期日から 2 年以内に本第三者割当により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに割当予定先が同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込に要する財産の存在について確認した内容

買収会社の株式取得対価の一部に充当するため、金銭の払込はありません。なお、当社は INE 社の法務調査を森・濱田松本法律事務所に依頼しており、割当予定先が現物出資の目的となる INE 社の株式を保有していることを確認しています。

7. 処分後の大株主及び持ち株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数 (千株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
春日 博文	東京都新宿区	4,066	36.54	4,066	35.72
丸山 侑佑	長野県諏訪郡	391	3.52	391	3.44
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	369	3.32	369	3.25
新沼 吾史	東京都新宿区	303	2.73	303	2.67
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	297	2.67	297	2.61
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門3丁目17-1 TOKYU REIT虎ノ門ビル 6階	269	2.42	269	2.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	268	2.41	268	2.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	236	2.12	236	2.07
西村 裕二	東京都渋谷区	234	2.11	234	2.06
株式会社SBI証券	東京都港区南青山2丁目6番21号	217	1.95	217	1.91
計	—	6,653	59.79	6,653	58.46

- (注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,002,159株(2023年3月31日現在)は本自己株式処分及び5月12日付開示における第三者割当による自己株式処分による割当後744,059株となります。
3. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2023年3月31日現在の議決権数111,233個に、本自己株式処分及び5月12日付開示における第三者割当による自己株式処分により増加する議決権数(2,581個)を加えた113,814個を控除して算出しております。
4. 上記の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、希薄化率が25%未満であること、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認は要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上収益	4,689百万円	6,994百万円	11,364百万円
営業利益	106百万円	599百万円	1,699百万円
税引前当期利益	159百万円	564百万円	1,658百万円
親会社所有者に帰属する当期利益	160百万円	332百万円	1,074百万円
基本的1株当たり当期利益	14.31円	29.03円	96.57円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり親会社所有者帰属持分	179.76円	209.27円	291.39円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2023年3月末現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,130,220株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	1,237,230株	10.2%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始値	611円	764円	769円
高値	1,384円	1,765円	1,849円
安値	474円	635円	586円
終値	764円	757円	1,802円

(注) 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所グロース市場におけるものを記載しております。

② 最近6か月間の状況

	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
始値	1,257円	1,050円	1,280円	1,521円	1,839円	1,720円
高値	1,265円	1,315円	1,639円	1,849円	2,063円	1,805円
安値	1,010円	1,031円	1,271円	1,415円	1,674円	1,402円
終値	1,065円	1,262円	1,491円	1,802円	1,699円	1,660円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2023年6月15日
始値	1,783円
高値	1,819円
安値	1,766円
終値	1,769円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資（株式会社チェンジ）

払込期日	2021年7月26日
調達資金の額 (注)	199,941,300円
発行価額	743円
募集時における発行済株式数	11,710,720株
当該募集による発行済株式数	269,100株
募集後における発行済株式総数	11,979,820株
発行時における当初の資金使途	①人的リソースの拡充 112百万円 ②広告宣伝費 58百万円 ③システム開発費用 29百万円
発行時における支出予定時期	2022年3月期～2024年3月期
現時点における充当状況	2023年3月期までの充当金額は以下のとおりです。 ①人的リソースの拡充 30百万円 ②広告宣伝費 58百万円 ③システム開発費用 29百万円

(注) 上記金額は、払込金額の総額から、発行諸費用の概算額を除いた差引手取概算額となっております。

② 第三者割当による自己株式処分

処分期日	2023年7月4日
処分株式数	109,400株
処分価額	1株につき1,828円
処分価額の総額	199,983,200円
処分又は割当方法	第三者割当
処分予定先	眞鍋 日佐志
処分時における当初の資金使途	株式会社Five Lineの株式取得（現物出資）
処分時における支出予定時期	2023年7月
現時点における充当状況	未充当

10. 処分要項

処分する株式の種類及び数	普通株式 148,700 株
処分価額	1 株につき 1,650 円
処分価額の総額	245,355,000 円
処分方法	第三者割当の方法によります。
処分予定先	氏名 伊藤 圭二 住所 神奈川県川崎市中原区 職業 株式会社 INE (東京都豊島区池袋二丁目 14 番 2 号) 代表取締役 137,700 株(227,205,000 円)
	氏名 岡本 崇章 住所 埼玉県朝霞市 職業 株式会社 INE (東京都豊島区池袋二丁目 14 番 2 号) 取締役 5,500 株(9,075,000 円)
	氏名 田崎 匡浩 住所 神奈川県横浜市港北区 職業 株式会社 INE (東京都豊島区池袋二丁目 14 番 2 号) 取締役 5,500 株(9,075,000 円)
申込期日	2023 年 7 月 4 日
払込期日	2023 年 7 月 4 日
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

Ⅲ. 資金の借入（予定）

1. 資金の借入の理由

INE 社の株式取得のため、資金を調達するものであります。

2. 借入の概要

借入先	株式会社三菱 UFJ 銀行
借入金額	1,500 百万円
借入実行日	2023 年 7 月
借入期間	7 年
担保	無担保
備考	財務制限条項が付されております。

Ⅳ. 今後の見通し

本完全子会社化により、2024 年 3 月期第 2 四半期より INE 社の当期利益までを 100%当社連結に取り込めることで当社連結親会社の所有者に帰属する当期利益に加算されることとなります。業績への影響につきましては、本日公表の「2024 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上

（参考）当期業績予想及び前期実績

	売上収益	EBITDA※	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
業 績 予 想 (2024 年 3 月期)	百万円 15,300	百万円 2,310	百万円 1,980	百万円 1,930	百万円 1,430	百万円 1,370	円 銭 120.09
前 期 実 績 (2023 年 3 月期)	11,364	2,010	1,699	1,658	1,232	1,074	96.57

※ 2024 年 3 月期：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用

2023 年 3 月期：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用